

2003年2月4日

国営企業部会第19回代表者会議

2003春季生活闘争

## 総合的労働条件改善闘争の取組み（案）

《はじめに》

日本経済は、かつてなく深刻なデフレ不況に陥っており、労働者と勤労国民は、生活不安、雇用不安、社会不安の中に立たされている。

内閣府の発表した1月の月例経済報告では、景気は「持ち直しの動きが見られるものの、このところ弱含み」とし昨年12月の「おおむね横ばい」から判断を3ヶ月連続して下方修正している。雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しいことや個人消費も横ばいで推移しているとし、足下の景気は停滞し、先行き不透明感が一段と強まっている状況にある。

昨年（2002年）の全国企業倒産件数は、前年比0.1%増の19,458件に上り戦後2番目、バブル経済崩壊後では最多となっている。

また、昨年12月の完全失業率は5.5%（331万人）と2001年12月に並ぶ過去最悪を記録し、2002年完全失業率も平均5.4%で統計開始以来の最悪水準の記録となる中で、雇用悪化で家計の消費が萎縮し、消費者物価も3年連続して前年を下回り、デフレに歯止めが掛からない等景気低迷は深刻さを増している。

こうした経済情勢の中、勤労者世帯の収入、可処分所得は、98年以降名目・実質ともに減少を続けており、これに拍車をかけるように03年から社会保険料等の負担増が予定されているなど、勤労国民に新たな負担増を強いっている。

連合は、2003春季生活闘争を、政府のワークルールやセイフティネット切り崩し、企業の雇用切り捨て、労働条件の切り下げと対決し、雇用と生活を守り抜く闘いと位置づけ、全力を挙げ取り組むこととしている。

こうした中で、私たち国営企業部会は、2002仲裁裁定での国営企業賃金闘争史上初のマイナスの裁定、連続した一時金の削減の動き等組合員の収入はますます減少し生活が脅かされている。こうした中で、政府・財政当局の総人件費抑制攻撃が2003春季生活闘争においても行われる状況にあり、国営企業労働者の生活を維持・防衛することが重要となっている。このため、国営企業部会としては、賃金水準の維持・防衛、時短要求、制度政策要求など総合的労働条件闘争をより強化するとの視点に立ち、取組みを進めていくこととする。

## 1. 主要課題の取組み

### (1) 賃金要求の取組み

1) 賃金要求については、総合的労働条件改善の国営企業部会統一要求の中で位置づけることとする。2003交渉を取り巻く民間春季生活闘争の見通しにたって、国営企業労働者の生活防衛のため賃金水準の維持・防衛の取組みに全力をあげることにする。

2003春季生活闘争における国営企業部会の賃金闘争の展開については、各当局は、2003年度「俸給表引き下げ」の具体的提案を検討中であり、2002年の年度末手当の決着後に2003年度の提案を行ってくる状況にある。

国営企業等の賃金は「民間賃金準拠」を基本として決定されてきた経緯からみると、2003年度の民間賃金の動向の判断が決定的となるが、デフレ下の民間春季生活闘争の厳しい見通しから見て、国営企業部会としては、賃金水準の「維持・防衛」の取組みに全力をあげることにする。なお、各組合は、3月上旬までに「総合的労働条件の改善」について要求を提出し、自主交渉を進めることにする。

2) 国営企業部会の賃金闘争の再構築については、国営企業の賃金決定システムが、民間準拠が基本であることから、民間の春季生活闘争がデフレ下にあって、要求見送り、又は隔年度要求となっている状況・変化等を踏まえ、国営企業部会としての、要求の組み立て方、要求方法を含めて、中期的見通しに立った取組み方向などについて議論を進めることにする。

3) 連合は、2003春季生活闘争の具体的展開として、各組合は、賃金カーブ確保を前提に、産別方針を踏まえた上で、格差是正を求めるところ、賃金への配分ができる組合が判断したところは賃金引き上げに取り組むとした上で、すべての組合は、ミニマム運動課題（賃金改定と賃金カーブ確保・パート労働者の賃金引き上げと企業内最賃の協定化・不払い残業撲滅運動の展開と適正な労働時間管理の協定化）を中心に取り組むこととしている。

これに基づいて、各組合は、2月下旬までに要求書を提出することとし、回答引き出しゾーンを3月12～14日を中心に調整を行い3月内決着をめざし交渉を強化することとしている。

- 4) 国営企業部会は、こうした状況を視野に入れ、連合官公部門連絡会の統一した闘いの方向を基本に、「賃金水準の維持・防衛」「総合的労働条件改善」の自主交渉を展開し、決着時期を従来同様に「4月中」全目標で取り組むこととする。
- 5) 公務員連絡会傘下の独立行政法人関係労働組合は、2002年度の賃金引き下げを巡って闘争を継続中であり、国営企業部会として支援の取り組みを進めると共に、2003年度に向け共同闘争の展開について検討を進める。

## (2) 労働時間短縮等の要求の取組み

- 1) 連合の年間総労働時間1800時間達成の目標年度2005年度に向け、公務・公共部門においてもその実現に向け体制を図る。
- 2) 労働者の健康維持のためサービス残業の根絶を図る。
- 3) 時間外労働の削減のため上限規制年間150時間の協約化について、各構成組織の現状把握に努め統一对応を検討する。
- 4) 時間外・休日・深夜労働の割増率について、時間外150/100、深夜・休日労働200/100に引き上げる。
- 5) 年次有給休暇の完全取得を目指す取組みを強化する。
- 6) 育児休業及び介護休暇制度の内容の充実化を図る。
- 7) 自己啓発・自己実現や社会貢献のための総合的な休業制度新設の取組みを進める。

## (3) 暮らしの安心・安定を確立する政策制度の要求と取組み

連合が進める2002～2003年度「連合の重点政策の要求」の「最重要課題」7課題の実現に向けて連携し、以下の取組みを進める。

- 1) 連合が進める景気回復に向けた政策転換と雇用創出・安定策の強化に全力を挙げる。
- 2) 財政再建を理由に徹底した総人件費抑制・歳出削減、公務公共サービスを切り捨てる小泉構造改革路線に対し、連合官公部門連絡会の政策・制度要求を確立し取組みを進める。
- 3) 公務員の退職手当の見直しについては、総務省が9月20日に官民比較調査に基づく5.6%という官民比較を公表し、27日には「第156通常国会に所要の法案を提出する」ことを閣議決定した。

この閣議決定を受けて、総務省は退手法附則に規定する調整率を、現行110/100から、104/100へ引き下げる改正法案の検討を進めている。

連合官公部門連絡会として、天下りに対する抜本的な見直しを求めながら、改正法案の施行時期及び経過措置について引き続き協議を行い、今後の水準見直しのルールについては連合官公部門との交渉・協議、合意を基本に取組みを進める。なお、改正法案の国会提出後の取組みについては法案の問題点を指摘し国会対応を含め政党対策を取組み進む。

- 4) 年金制度については、基礎年金部分の国庫負担 2 分の 1 への引き上げを求めるとともに、国共済・地共済の財政単位一元化の検討に当たっては、安定した公務員共済制度を確立する立場で、構成組織の意見集約を踏まえつつ、連合官公部門連絡会として公務員共済年金財政単位一元化研究会への意見反映と対策を図る。

また、2004年の次期財政再計算は、制度政策の大きな節目となることから、公的年金制度の一元化問題の進捗状況等を踏まえ対策を進める。

- 5) 男女共同参画社会基本法に基づく具体的施策としての職業生活と家庭生活との両立支援策の整備、女性職員の採用・登用拡大の取組みを進めるとともに、セクシャルハラスメントに対する実効性ある防止施策の推進等の取組みを進める。
- 6) 高齢再任用制度については、雇用と年金のつながりとしての主旨に基づき、高齢再任用制度の定着と、必要な改善を求め、高齢者の雇用促進のための取組みを進める。
- 7) 公務・公共部門におけるワークシェアリングについては、連合官公部門連絡会の「公務のワークシェアリングの導入に向けた提言」に基づき、2003年度を取り組みの出発点と位置づけその実現に向けて取組みを進める。
- 8) 福利厚生施策の拡充、健康管理の充実、持ち家支援策の拡充、宿舎制度の改善などの取組みを進める。

## 2. 公務員制度改革における人事・給与制度改革について

連合官公部門連絡会として、政府に対し公務員制度に関するILO勧告を全面的に受け入れ「公務員制度改革大綱」の撤回を求め、公務員の労働基本権の確立、透明で民主的な公務員制度改革の実現を求め、ヤマ場を迎える法案決定と国会審議に向け、統一行動等積極的に取り組んでいく。

公務員制度改革における人事・給与制度改革については、国営企業部会にとっては団体交渉事項である項目も含まれていることから今後さらに具体化

が進められる段階では対応策の検討を進める。

### 3. 国営企業部会の体制強化について

連合官公部門連絡会として検討を進めている9月の新組織結成にむけての作業の進捗状況を踏まえ、国営企業部会として必要に応じ全書記長による準備委員会での検討作業を別途進めることとします。

#### 《各構成組織の要求決定の機関会議等の日程》

全 通	2003年2月13・14日	第118回中央委員会
全郵政	2003年2月6・7日	第63回中央委員会
全林野	2003年2月20・21日	第112回中央委員会
全印刷	2003年3月10・11日	第110回中央委員会
全造幣	2003年2月26日	第128回中央委員会
日林労	2003年2月21・22日	全国代表者会議